

# 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成27年12月3日  
愛知県 幸田町

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 月 日

計画の名称	コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地のにぎわいの再生・創出と安全安心なまちづくりを実現する。(防災・安全)									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)			交付対象	愛知県幸田町					
計画の目標	<p>総合計画で位置づけられたコンパクトでまとまりのあるまちづくりを実現するため、「3 駅プラス 1」を核として、都市計画マスタープラン、緑の基本計画、地域防災計画等を策定した。「幸田町地域防災計画(平成24年3月修正)」によれば、東海・東南海地震の予測においては震度5強から6強となり、建物総数約15,000棟のうち、全壊家屋約50棟、半壊家屋約350棟、死者数は約10名、負傷者約90名となり、被災者は町全体で約2,700名、帰宅困難者約3,000名という莫大な被害、また道路の寸断、情報通信の途絶等により、二次災害等の発生が想定される。安全安心なまちづくりを実現するため、防災基盤の整備を行い、町の防災機能の向上を図り、さらに地域住民と一体となった防災まちづくりへの取り組みを進める。併せて、安全安心で快適なまちづくりを実現するため、公園機能の向上を進め、住みやすいまちを目指す。</p>									
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園のトイレのバリアフリー化率を24%(H22)から41%(H26)に改善</li> <li>町全体での住民意識調査において、幸田町の住み心地満足度は83.5%(H21)と高い数値となっている。しかし、近年進む新市街地供給により、コミュニティ形成がうまくされないことなどの理由から、新市街地の新住民が「住みにくい」と感じるまちが形成され、この住み心地満足度が低下することが予想される。しかしながら、コミュニティ形成や、安全安心につながる施策を実施することにより、新市街地においても、「住みやすい」まちを実現していき、住み心地満足度85.0%を目指す。</li> <li>防災行政無線のデジタル化により、J-ALARTによる緊急地震速報の伝達可能人口カバー率を0%(H22)から99%(H26)に増加させる。</li> <li>住民意識の向上により、地域単位で行っている防災訓練の参加者数を1,177(H22)人から1,294(H26)人に増加させる。</li> <li>都市公園の安全性の確保及びライフサイクルコストの削減するため、幸田町における公園施設長寿命化計画の策定調査する公園を、0公園(H22,H24)から16公園に増加させる。</li> </ul>									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値	中間目標値	最終目標値	
							(H22当初)	(H24末)	(H26末)	
① 町内の都市公園のトイレのバリアフリー化率を調査する。							24 %	24 %	41%	
② 町内住民意識調査において、「あなたにとって、幸田町の住み心地はいかがですか。」との問いに対する回答のうち、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と答えていただく方の比率を住み心地満足度として調査する。							83.5 %	83.5 %	85.0 %	
③ 防災行政無線(デジタル方式)の整備による人口カバー率を調査する。なお、この際、独自システムがあり、整備を希望しない工場(昼間人口)は対象外とする。							0%	60%	99%	
④ 地域単位で行っている防災訓練の参加者数を調査する。							1,177人	1,177人	1,294人	
⑤ 幸田町における公園施設長寿命化計画を策定調査する。							0公園	0公園	16公園	
全体事業費	合計(A+B+C)	247 百万円	A	193 百万円	B	0 百万円	C	54 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	21.9%
事後評価										
○事後評価の実施体制、実施時期										
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期					
・社会資本総合整備計画の事後評価として幸田町で実施					・事業終了後					
					公表の方法					
					・幸田町ホームページに掲載					

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-4	公園	一般	幸田町	直接	幸田町	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業(幸田町)	公園施設のバリアフリー化(1公園)	幸田町						34	別添 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業計画
1-A-6	都市防災	一般	幸田町	直接	幸田町	都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク)	デジタル防災行政無線の整備(親局1基、子局69基、戸別受信機65基)	幸田町						153	別添 都市防災事業計画、地域に強い都市づくり推進五箇年計画
1-A-7	公園	一般	幸田町	直接	幸田町	公園施設長寿命化計画策定調査事業(幸田町)	公園施設長寿命化計画策定	幸田町						6	
合計													193		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-15	活動支援	一般	幸田町	直接	幸田町	地域住民の手による防災マップづくり事業	防災マップ作成支援	幸田町						4	
1-C-16	施設整備	一般	幸田町	直接	幸田町	防災行政無線(デジタル)整備事業	移動系50台、戸別受信機97台、メール配信	幸田町						33	
1-C-17	施設整備	一般	幸田町	直接	幸田町	都市公園トイレ整備事業	公園トイレ施設のバリアフリー化(2公園)	幸田町						17	
合計													54		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	
1-C-15	都市防災総合推進事業(1-A-6)と一体的に事業を実施し、地域住民同士で、現地を歩き回って危険箇所などを把握しながら、防災マップを作成することにより、地域住民同士のつながり意識の向上と、防災意識の向上が期待できる。意識向上により防災訓練の参加者が増えることが予想され、実際の災害時の避難行動により効果が期待できる。こうした取り組みをとおして、安全安心の面からも、住民意識にプラスの効果があらわれ、住みたいまちとして選択されることにつながっていく。	
1-C-16	都市防災総合推進事業(1-A-6)と一体的に事業を実施し、防災行政無線(デジタル)の移動系及び戸別受信機等の整備を進めることにより、地域の防災リーダーとの防災連絡体制の充実や、避難行動の迅速化を図り、安全安心の面からも、住みたいまちとして選択されることを目指す。また、防災行政無線のデジタル化によりJ-ALERTに直結することから、新たに緊急地震速報を想定した訓練が可能になるなど住民の意識向上に結び付けられる。	
1-C-17	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業(1-A-4)と一体的に事業を実施することにより、安全安心なまちづくりを実現することに寄与し、都市公園のトイレのバリアフリー化率の向上を目指すものである。	

その他関連する事業											
計画の名称	1 コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地のにぎわいの再生・創出と安全安心なまちづくりを実現する。										
事業種別	交付対象	要素となる事業名 (事業箇所)					市町村名	全体事業費 (百万円)	備考		
1-A'-1	都再区画	幸田町	幸田駅前土地区画整理事業					幸田町	1,350	防災安全移行元	
1-A'-2	交通	幸田町	都市交通システム整備事業					幸田町	2,959	防災安全移行元	
1-A'-3	都市再生整備計画	幸田町	相見地区都市再生整備計画事業					幸田町	486	防災安全移行元	
1-A'-5	公園	幸田町	都市公園事業(幸田中央公園)					幸田町	180	防災安全移行元	
1-B'-1	道路	幸田町	道路整備事業(町道坂崎野場1号線)					幸田町	100	防災安全移行元	
1-C'-1	公共交通	幸田町	地域バス整備事業					幸田町	14	防災安全移行元	
1-C'-2	施設整備	幸田町	保育園施設整備事業					幸田町	80	防災安全移行元	
1-C'-3	施設整備	幸田町	小学校地震補強事業(新駅エリア)					幸田町	63	防災安全移行元	
1-C'-4	施設整備	幸田町	小中学校地震補強事業(幸田駅エリア)					幸田町	167	防災安全移行元	
1-C'-5	施設整備	幸田町	小学校教室等整備事業					幸田町	30	防災安全移行元	
1-C'-9	施設整備	幸田町	防犯カメラ整備事業(新駅周辺)					幸田町	11	防災安全移行元	
1-C'-10	施設整備	幸田町	防犯カメラ整備事業(幸田駅周辺)					幸田町	2	防災安全移行元	
1-C'-11	普及促進	幸田町	電動アシスト自転車購入補助事業(新駅エリア)					幸田町	2	防災安全移行元	
1-C'-13	施設整備	幸田町	幸田駅西第2駐車場整備事業					幸田町	87	防災安全移行元	
1-C'-14	調査設計	幸田町	区画整理促進調査					幸田町	17	防災安全移行元	

A'	4,975 百万円(うち提案事業分 8 百万円)	B'	100 百万円	C'	473 百万円	$(A' + (提案分) + C + C') / ((A + A') + (B + B') + (C + C'))$	8.7%
----	--------------------------	----	---------	----	---------	--	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3公園へのバリアフリートイレ設置により、町内トイレ設置公園のバリアフリー化率が向上した。</li> <li>・安全安心なまちづくりを推進したことにより、住み心地満足度が向上している。</li> <li>・防災行政無線のデジタル化により、緊急地震速報などのJ-ALERTからの緊急情報が全町域へ、迅速に伝達できるようになった。</li> <li>・防災行政無線（デジタル方式）の情報発信や住民自らが作成した防災マップづくりにより、防災意識が向上し、地域における防災訓練の参加者数が増加した。</li> <li>・公園施設長寿命化計画の策定により、対象公園（16公園）において老朽化が進む公園施設の計画的な修繕・更新等の経費を提案した。</li> </ul>			
II 定量的指数の達成状況	指標① 都市公園のトイレのバリアフリー化率	最終目標値	41.0%	目標値と実績値に差が出た要因	計算上によるもの。
		最終実績値	41.2%		
	指標② 住民意識調査における住み心地満足度	最終目標値	85.0%	目標値と実績値に差が出た要因	町全体において、住民の住み心地満足度の向上のための施策や事業に取り組んだため。
		最終実績値	88.8%		
	指標③ 防災行政無線（デジタル方式）の人口カバー率	最終目標値	99.0%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	99.0%		
	指標④ 地域防災訓練の参加者数	最終目標値	1,294人	目標値と実績値に差が出た要因	各地域において、防災事業（訓練）に積極的に取り組んだため。
		最終実績値	1,830人		
	指標⑤ 公園施設長寿命化計画対象公園数	最終目標値	16公園	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	16公園		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記入)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリートイレを設置した公園の利用者が増加傾向にある。</li> <li>・防災行政無線（デジタル方式）の整備により、防災情報等のメール配信が可能となり、登録者が増加傾向にある。</li> </ul>			

3. 特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も誰もが快適かつ安全・安心に利用できる公園となるよう、施設整備に努める。</li> </ul>
---

(参考図面)

